

事務事業名 障害者高齢者成年後見制度相談事業

出力日：令和08年03月16日

キーコード：1405

施策：	17	地域共生社会の推進	財務コード	--
基本事業：	02	様々なニーズを受け止め、支援するための仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	民生委員・児童委員の活動日数 身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成20年度 ~		新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画		
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）			2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）						
市民			認知症、知的障がい、精神障がいなどの理由で判断能力が不十分な人やその家族等が、権利擁護のために気軽に相談できるように市民相談会を開催する。 また、成年後見制度に関する市、地域包括支援センター等職員に対する指導・助言業務を委託する。 市民相談会の概要 ・実施回数 5回 ・相談内容 後見制度、相続、遺言、財産管理、死後事務など 無料で相談を受け付けている。（予約不要） 令和3年度より、高齢者支援課と連携し、介護保険証発送時に相談会のチラシを同封。また、相談会開催時には毎回隣組回覧により広報している。						
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）			市民相談会の概要						
成年後見制度について市民が気軽に相談でき、不安なく生活を送ることができる。			・実施回数 5回 ・相談内容 後見制度、相続、遺言、財産管理、死後事務など 無料で相談を受け付けている。（予約不要） 令和3年度より、高齢者支援課と連携し、介護保険証発送時に相談会のチラシを同封。また、相談会開催時には毎回隣組回覧により広報している。						
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	05年度	06年度	07年度	08年度	09年度	10年度	目標
			実績	実績	当初	要求	計画	計画	
相談者数		人	61	42	0				100
5. コスト									
事業費		計	千円	457	480				
		国	千円	0	0				
		県	千円	0	0				
		地方債	千円	0	0				
		その他	千円	0	0				
一般		千円	457	480					
正職員人工数		人工	0.07	0.03					
正職員人件費		千円	547	241					
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	1,004	721					
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている		<状況>相談者数は、例年上下に幅があるため横ばいと見ている。 <原因>認知症高齢者の増加が見込まれるため、本相談会について広報周知を充実させる必要がある。							
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	超高齢社会となり、後見制度等について市民のニーズは高まっており、身近な場所で相談できることに意義がある。相談件数を指標としているが、1件1件に対応しているため相談内容によって相談時間・件数が増減する。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了	
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									
令和7年度より市民後見人養成研修事業と統合し、成年後見制度推進事業として取り組んでいく。									
事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				備考・特記事項 or 進行管理欄					
認知症、知的障がい等の理由で、判断能力が不十分な人の財産管理や福祉サ・ビス利用及び施設入所に係る契約等に関する相談事業として、平成20年度から事業を実施している。平成29年度まで年3回実施していたが、相談件数の増加により、平成30年度から年5回に増やした。				本事業は、令和7年度予算から成年後見制度推進事業に統合する。					